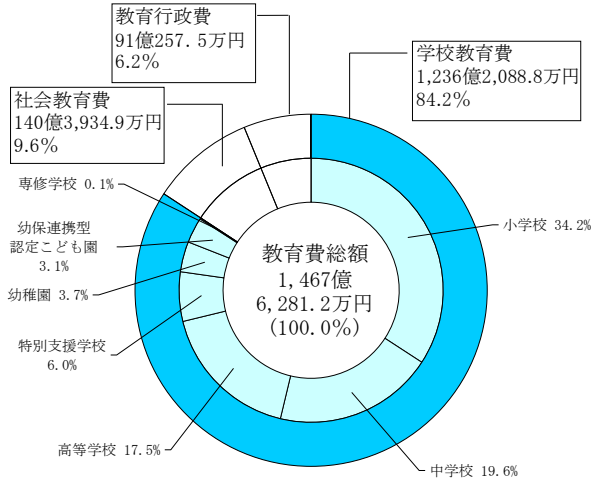


令和3年度 地方教育費調査

調査結果の概要

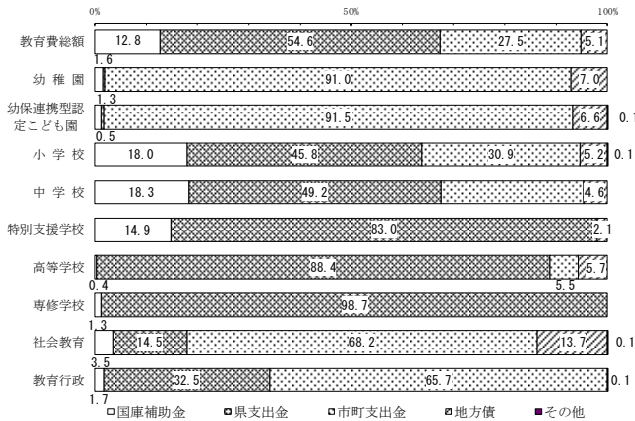
(1) 教育費調査

【教育費総額】



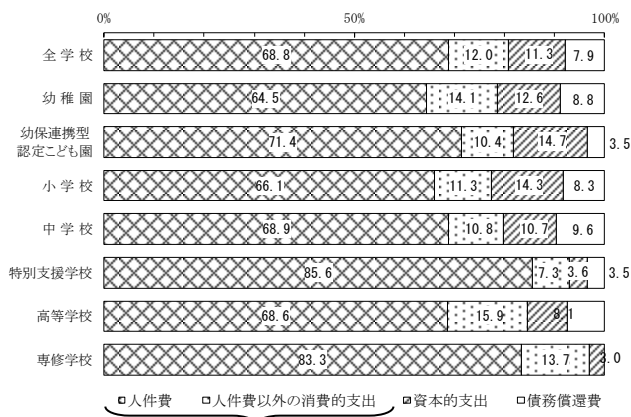
- ① 教育費総額は、前年度より55億7,083.4万円減少し、1,467億6,281.2万円となっている。
- ② 教育分野別では、学校教育費が1,236億2,088.8万円と全体の84.2%を占め、社会教育費は140億3,934.9万円と9.6%、教育行政費は91億257.5万円と6.2%の順となっている。
前年度の割合と比べると、学校教育費が0.7ポイント上昇、社会教育費が0.9ポイント低下、教育行政費は0.2ポイント上昇している。

【教育費の財源内訳】



- ① 教育費総額を財源別にみると、国庫補助金が12.8%、県支出金が54.6%、市町支出金が27.5%、地方債が5.1%となっている。
- ② 前年度に比べ、全学校種別で地方債の割合が減少している。
- ③ 社会教育費と教育行政費はともに、地方債の割合が減少し、市町支出金の割合が増加している。

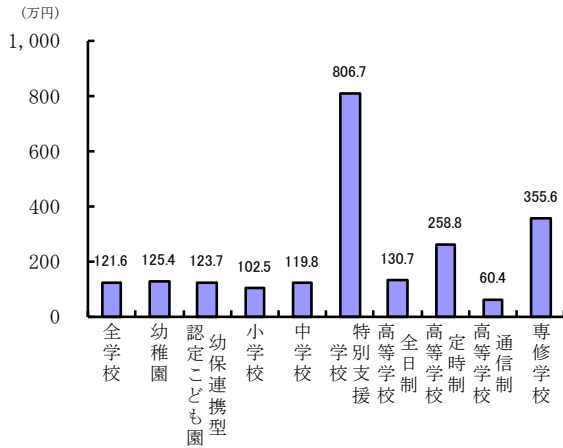
【学校教育費の支出項目別内訳】



消費的支出

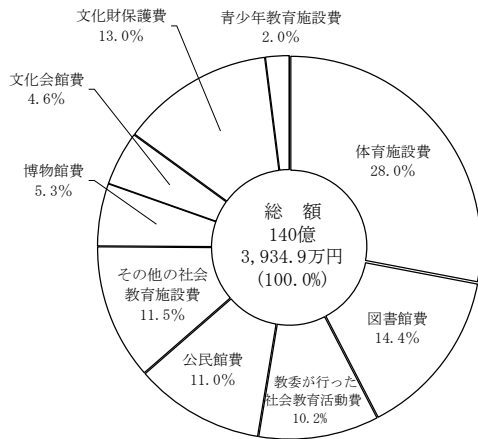
- ① 学校教育費は、前年度より35億7,616.9万円(2.8%)減少し、1,236億2,088.8万円となっている。
- ② 支出項目別に見ると、学校全体では、消費的支出が998億2,848.3万円と80.8%を占め、資本的支出が140億2,012.3万円と11.3%、債務償還費が97億7,228.2万円と7.9%となっている。
- ③ 学校種類別にみると、前年度に比べて幼稚園、小学校、中学校は減少し、幼保連携型認定こども園、特別支援学校、高等学校では、増加している。また、幼稚園、小学校、中学校、高等学校で資本的支出の割合が大幅に減少している。

【在学者1人あたり学校教育費】



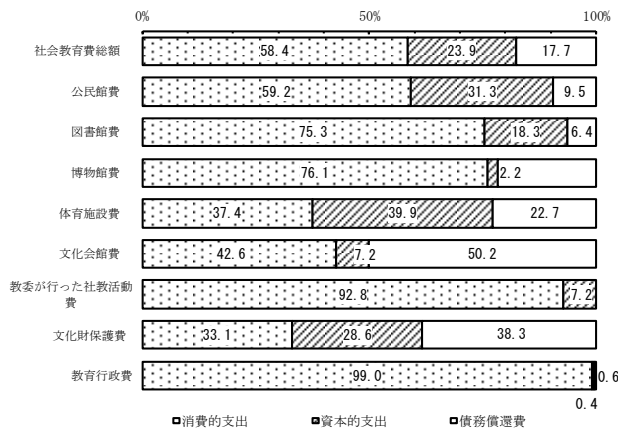
- ① 在学者一人当たりの学校教育費は全学校で121万6,334円となり、前年度より2万1,847円減少している。
- ② 学校種類別にみると、前年度と比べ、幼保連携型認定こども園が8.3%、小学校が0.04%、特別支援学校が3.6%、高等学校が3.1%、専修学校が22.6%増加している。また、幼稚園が16.6%、中学校が8.1%減少している。

【社会教育費の支出分野内訳】



- ① 社会教育費は、140億3,934.9万円で、前年度より19億2,437.4万円減少している。
- ② 支出分野別では、体育施設費28.0%、図書館費が14.4%、文化財保護費が13.0%の順となっている。前年度と比べると、体育施設費が3億5,392.1万円、その他の社会教育施設費が2億3,946.6万円、文化財保護費が1億6,998.4万円それぞれ増加し、公民館費が2,664.9万円、図書館費が3億5,903.8万円、博物館費が13億3,086.2万円、青少年教育施設費が5億1,117万円、女性教育施設が31.9万円、文化会館費が2億3,985.1万円、教委が行った社会教育活動費が2億1,985.6万円それぞれ減少している。

【社会教育費・教育行政費の支出項目別内訳(抜粋)】

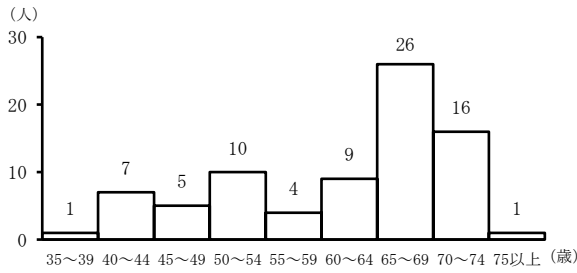


- ③ 支出項目別にみると、社会教育費総額では、消費的支出が58.4%、資本的支出が23.9%、債務償還費が17.7%となっている。
- ④ 県民一人当たりの社会教育費は、県人口総計で1万4,415円である。前年度と比べ、1,853円減少している。
- ⑤ 教育行政費は、91億257.5万円で、前年度より7,029.1万円減少している。
- ⑥ 県民一人当たりの教育行政費は、県人口総計で9,346円である。前年度と比べ、2円減少している。

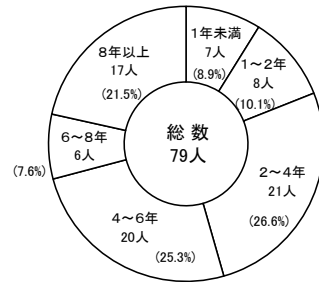
(2) 教育行政調査

教育委員

【年齢別教育委員数】(教育長を除く)



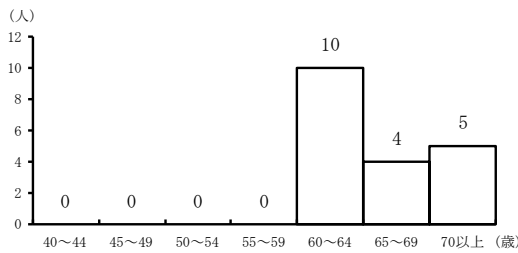
【在職期間別教育委員数】



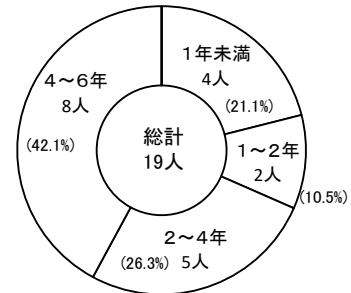
- ① 市町及び一部教育事務組合の教育委員の数は79人である。そのうち女性が31人で全体の39.2%を占めている。
- ② 年齢別に見ると65~69歳最も多く26人で32.9%を占めている。平均年齢は61.3歳となっている。
- ③ 職業別にみると無職の者が最も多く35人で全体の44.3%を占めている。次いで専門的・技術的職業従事者20人(25.3%)、管理的職業従事者9人(11.4%)となっている。
- ④ 委員のうち教職の経験のある者は31人で、全体の39.2%となっている。
- ⑤ 在職期間別にみると、2~4年未満の在職者が21人と最も多く、全体の26.6%を占めている。次いで4~6年未満の委員が20人、25.3%となっており、平均在職期間は5.2年となっている。

教育長

【年齢別教育長数】



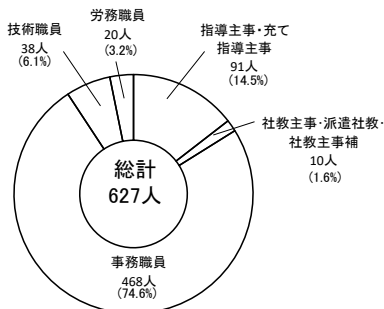
【在職期間別教育長数】



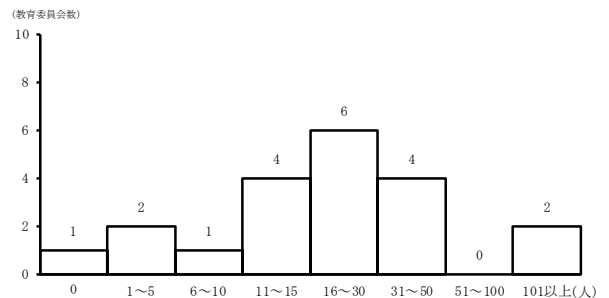
- ① 市町及び一部教育事務組合の教育長を年齢別にみると、60~64歳の区分が10人と最も多く、全体の52.6%を占めている。平均年齢は66.4歳となっている。
- ② 直前歴別にみると教育長が最も多く6人で全体の31.6%を占めている。
- ③ 教育長のうち、教職の経験のある者は17人で、全体の89.5%を占めている。また、教育行政の経験のある者(教育長の在任期間6ヶ月以上有する者を含む。)は18人で全体の94.7%、一般行政の経験のある者は2人で全体の10.5%となっている。
- ④ 在職期間別にみると、4~8年未満の在職者が8人で最も多く、全体の42.1%を占めている。平均在職期間は2.8年となっている。

事務局職員

【職種別本務職員数】(県教育委員を含む。教育事務所は除く。)



【職員数別教育委員会数】(県教育委員会を含む。)



- ① 県教育委員会を含む20教育委員会の事務局職員は627人である。そのうち事務職員が468人で全体の74.6%を占めている。
- ② 指導主事あるいは充て指導主事のいずれかを配置している教育委員会は16教委で、全体の80.0%を占めている。
- ③ 社会教育主事を配置している教育委員会は7教委で、全体の35.0%となっている。
- ④ 教育委員会を事務局職員数別にみると、16人~30人の教育委員会が6教委で最も多く、全体の30.0%を占めている。